

第651号 2013年7月21日

日本共産党中央区議団

中央区 築地 1-1-1  
電話 3546-5563  
FAX 3546-9570



お元気ですか!

志村 たかよし です

## 「中央区子ども・子育て会議」設置へ

### 課題は、格差なく平等に保育が受けられるかどうか…

保育分野への株式会社への参入を促進させ、自治体の公的責任を後退させると指摘されている法律「子ども・子育て関連3法」が12年8月に成立し、15年度から幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するための「子ども・子育て支援新制度（新システム）」が始まることになりました。

#### 問題点を指摘し改善を求め賛成

そのため、第2回定例会に「子ども・子育て会議（以下「会議」）条例」が提案されました。

日本共産党は、審議の中で、「公募する委員が3名では少なすぎる」と指摘し「障害者施設、児童館などの関係者の出席を」「会議内容は公開を」など求めました。区は「必要に応じて、委員以外にも関係者等の出席を求める」「会議内容は委員会に報告し、議事録も区のホームページで公開する」など答えました。

あわせて「認可保育園を基本に整備を進めるという区の姿勢を今後も貫く」「国基準を上回る面積や職員配置をこれからも守る」ことを確認し、この議案に賛成しました。

「条例」の決定を受けて「会議」設置の具体化が進み、委員の公募

#### 委員の募集をしています

「会議」委員（19名）のうち公募は3名で、応募資格は次のすべてに該当する方となります。

- 中央区在住の方
- 0歳から小学生までのお子さんがいる保護者またはこれから子育てを考えている方で、子ども・子育てに関心のある方
- 国または地方公共団体の議員および常勤の公務員以外の方
- 中央区の他の附属機関の委員などに就任していない方
- 年3回程度、平日夜間（午後6時30分から2時間程度）に開催される「中央区子ども・子育て会議」に必ず出席できる方

が始まりました。左枠内を参考にしてください。

なお、保育、子育て支援等への意見や要望がありましたら、私（志村）にご連絡ください。

議会に反映させるよう努力します。

任期は、2年（13年8月から15年7月）の予定です。

- 「会議」での審議する内容は、
- ① 教育・保育施設（幼稚園・保育所など）における需要見込量および提供体制の確保
  - ② 地域型保育事業（家庭的保育・小規模保育など）における需要見込量および提供体制の確保
  - ③ 「中央区子ども・子育て支援事業計画」（仮称）の策定となっております。

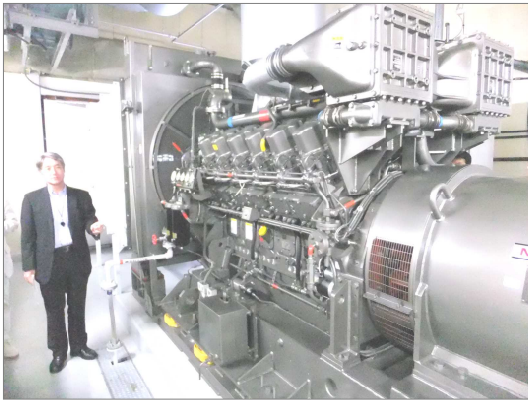
詳細は、子育て支援課（☎3546-5681）に連絡してお聞きください。

# 清水建設本社の震災対策を視察

7月9日、企画総務委員会は、防災・震災対策の一環として、清水建設本社ビルと「中央エフエム」を視察しました。

清水建設本社では「首都直下地震に対応した新本社の震災対策」の概要の説明がありました。

特に建設会社として災害時に果たす役割は大きいという自覚のもと、震災対策本部のスムーズに立ち上げられる設備や3日間の初動体制を自立できるインフラの整備、帰宅困難者400



最上階に設置してある非常用発電機



屋上にあるレスキュー用のヘリポート

0人（社外含む）を受け入れる地域防災センター機能などの基本方針を持っているとのことです。

備蓄品は、携帯電話充電器：1000台、ラジオ：200台、ペットボトル：31000び、簡易トイレ：61200回分となっています。

東日本大震災をうけ、浸水時にも想定して、通常なら地下に設置する非常用発電機を屋上階に設置したそうです。

## 企画総務委員会 視察

# 「中央エフエム」スタジオを視察

この春、京橋の東京スクエアガーデン地下一階に引っ越したばかりの「中央エフエム」のスタジオを視察し、小松和也社長からお話を聞きました。

東日本大震災で、重要な役割を果たしたコミュニティラジオが注目を浴びていますが、中央区には、「中央エフエム」があり、緊急告知ラジオの普及も進んでいます。

開局は98年、出力は10Wで、スタッフは五人ということでした。

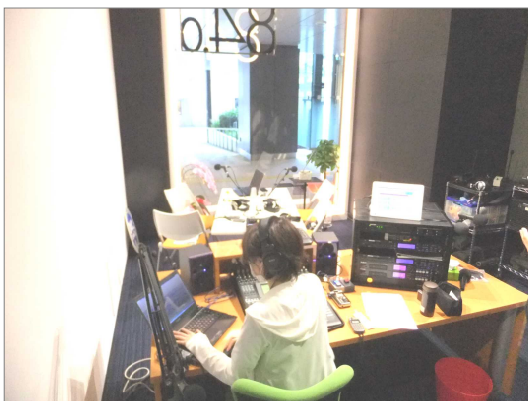


地下の通路からスタジオがよく見えます。

社長の悩みとしては、収益がにくいことと人材が育ちにくいことがあるといいます。

災害時に、スタッフが災害現場に直行し報道することはあるのかとの質問に、小松氏は「私たちはジャーナリストではない。発災後の情報を確実に放送することが使命と考える。そのため災害時の編成は中央区に解放している」と答えました。

ラジオの活用をどう普及していくのか…重要な課題です。



地下とは言いながらも明るいスタジオです。

「意見」「要望など、お気軽に「連絡ください」(03-6360-6600)」